

地域再生計画・支援措置一覧

<ご参考>

1) 地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置

施策名		省庁名	5月に認定申請可能な支援措置	特別の措置番号	備考
課税の特例	地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例	内閣府		A2001	
	再チャレンジ支援寄附金税制(直接型)	内閣府		A2002	
	再チャレンジ支援寄附金税制(間接型)	内閣府		A2003	
地域再生のための交付金の活用(地域再生基盤強化交付金)	道整備交付金	内閣府、農林水産省、国土交通省	×	A3001	
	汚水処理施設整備交付金	内閣府、農林水産省、国土交通省、環境省	×	A3002	
	港整備交付金	内閣府、農林水産省、国土交通省	×	A3003	
補助対象財産の転用手続の一元化・迅速化	補助対象施設の有効活用	全府省庁		A3004	
	補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	文部科学省		A0801	
	史跡等購入費補助金により購入した土地の一時転用	文部科学省		A0802	
	公立社会教育施設の有効活用	文部科学省		A0803	
	社会体育施設の有効活用	文部科学省		A0804	
	勤労青少年ホームの施設転用	厚生労働省		A0901	
	職業能力開発校の施設転用	厚生労働省		A0902	
	社会福祉施設の転用の弾力的な承認	厚生労働省		A0903	
	保健衛生施設等の有効活用	厚生労働省		A0904	
	医療施設等の有効活用	厚生労働省		A0905	
	農林水産関係補助対象施設の有効活用	農林水産省		A1001	
	下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化	国土交通省		A1201	
	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	国土交通省		A1202	
	特定優良賃貸住宅における目的外使用承認の柔軟化	国土交通省		A1203	
	環境省関係補助対象施設の有効活用	環境省		A1301	
	防衛施設庁関係補助対象施設の有効活用	防衛施設庁		A2101	

2) 地域再生計画と連動した支援措置

施策名		省庁名	5月に認定申請可能な支援措置	支援措置番号	備考
「地域の知の拠点再生」、「地域の雇用再生」、「地域のつながり再生」、「地域の再チャレンジ推進」、「地域の交流連携推進」、「地域の産業活性化」の各プログラムに位置づけられている支援措置	既 地域再生に資するNPO等の活動支援	内閣府		C2001	
	既 地域資本市場育成のための投資家教育プロジェクトとの連携	金融庁		C0301	
	既 中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携	金融庁、経済産業省		C3002	
	既 地方公共団体と地域の大学との連携促進のための寄附金支出協議の簡素化・迅速化	総務省		B0401	
	新 外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業	法務省		B0501	
	新 外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業	法務省		B0502	
	既 日本政策投資銀行の低利融資等の活用	財務省		C0701	
	既 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成、プログラム」	文部科学省		B0801	
	新 都市エリア産学官連携促進事業	文部科学省	×	B0805	
	既 文化芸術による創造のまち支援事業の活用	文部科学省		C0801	
	既 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)	文部科学省	×	B0802	
	既 地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム(医療人GP)	文部科学省	×	B0803	平成19年度の公募予定テーマでは特定の地域と連携する取組が想定されないため廃止
	既 国立大学法人における地域振興・地域貢献関連事業(学術研究関係)	文部科学省	×	B0804	
	新 学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究	文部科学省		B0806	
	新 目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」)	文部科学省		B0807	
	新 地域雇用創造推進事業	厚生労働省	-	B0902	現在国会審議中
	新 地域雇用戦略チーム	厚生労働省		B0903	
	新 地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業のうち地域若者サポートステーション事業に係る支援	厚生労働省		B0904	
	既 「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進	厚生労働省		B0901	
	新 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農林水産省	-	B1002	現在国会審議中
	新 地域バイオマス利活用交付金	農林水産省		B1003	
	新 食料産業クラスター展開事業	農林水産省	×	B1004	
	新 強い農業づくり交付金	農林水産省		B1005	
	拡 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	農林水産省		B1001	平成18年度までは「地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究への実用化促進」
	新 農村コミュニティ再生・活性化支援事業	農林水産省		B1006	
	新 広域連携共生・対流等推進交付金	農林水産省		B1007	
	新 広域連携共生・対流等整備交付金	農林水産省		B1008	
	新 里山エリア再生交付金	農林水産省		B1009	
	新 上下流連携いきいき流域プロジェクト事業	農林水産省		B1010	
	新 森業・山業創出支援総合対策事業	農林水産省		B1011	
	新 山村力誘発モデル事業	農林水産省		B1012	
	新 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち漁業再チャレンジ支援事業	農林水産省		B1013	
	新 地域企業立地促進等補助事業	経済産業省	-	B1103	現在国会審議中
	既 地域新生コンソーシアム研究開発事業	経済産業省		B1101	
	既 地域新規産業創造技術開発費補助事業	経済産業省		B1102	
	新 外国企業誘致地域支援事業	経済産業省		B1104	
新 中小企業地域資源活用プログラム	経済産業省	-	B1105	現在国会審議中	
既 地域再生等に資する実用化技術開発の研究開発助成	国土交通省		B1201		
新 地域公共交通活性化・再生事業	国土交通省	-	B1202	現在国会審議中	
新 観光ルネサンス事業(観光ルネサンス補助制度)	国土交通省	×	B1203	平成20年度より実施のため、今年度はなし	
新 ビジット・ジャパン・キャンペーン(地方連携事業)	国土交通省		B1204		
新 地域自立・活性化総合支援制度等	国土交通省	-	B1205	現在国会審議中	
既 公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除	総務省		C0401		

その他(各プログラムに属さない支援措置)	既	公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	総務省		C0402	
	既	公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大	国土交通省・総務省		C3004	
	既	日本政策投資銀行の低利融資等	財務省		C0701	
	既	地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施	厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、内閣府	×	B3001	
	既	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成	国土交通省、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、内閣府		C3003	
	既	組合等施行士地区画整理事業について地方負担分への起債措置	総務省	×	C0403	平成17年度限りで廃止
	既	地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)	厚生労働省	×	C0901	新たな支援措置「地域雇用創造促進事業」で実施可能。
	既	国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和	財務省、厚生労働省	×	C3001	国民生活金融公庫の「新創業融資制度」単独で実施可能。平成19年度以降は地域再生計画の認定が不要となったため廃止。
	既	地域通貨モデルシステムの導入支援	総務省	×	C0404	平成18年度限りで地域通貨モデルシステムの実証実験事業が終了したため廃止。
既	広域市町村が連携して行う事業に対する支援	経済産業省	×	C1101	「新事業支援施設整備費補助金」が当初の目的を一定程度達成したため、平成18年度限りで廃止。	

別表1

## 「新規」「認定対象外」「認定の対象とするが、近々全国展開する」特例措置一覧

	新規		認定対象外とする特例措置 (既に全国展開した、あるいは平成19年8月頃までに全国化する予定)		認定の対象とするが、近々全国展開するとの注意喚起を行う特例措置 (19年度中に全国展開のための措置を行う予定)	
	措置番号	措置の名称	措置番号	措置の名称	措置の名称	措置の名称
01警察庁	-	-	-	-	-	-
02人事院	-	-	-	-	-	-
03金融庁	-	-	302	営利を目的としない法人による前払式証票発行特例事業	-	-
04総務省	-	-	-	-	-	-
05法務省	-	-	-	-	-	-
06外務省	-	-	-	-	-	-
07財務省	-	-	-	-	-	-
08文部科学省	-	-	806 820(801-2) 821(801-1)	三歳未満児に係る幼稚園入園事業 校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業	802 819 833	構造改革特別区域研究開発学校設置事業 構造改革特別区域研究開発学校における教科書の早期給与特例事業 校地校舎の自己所有を要しない専修学校等設置事業
09厚生労働省	-	-	907-2 913	地方公共団体の設置する特別養護老人ホーム管理委託事業 保育所における私的契約児の弾力的な受け入れの容認事業	-	-
10農林水産省	-	-	1007	特定漁港施設運営高度化推進事業	-	-
11経済産業省	-	-	1115 1140	高圧ガス製造施設の自主検査対象拡大事業 競輪場の入場料無料化事業	-	-
12国土交通省	-	-	-	-	-	-
13環境省	-	-	1307	網又はわなを指定しての狩猟免許取得の容認事業(平成19年4月16日全国展開予定)	-	-
20内閣府	-	-	-	-	-	-